

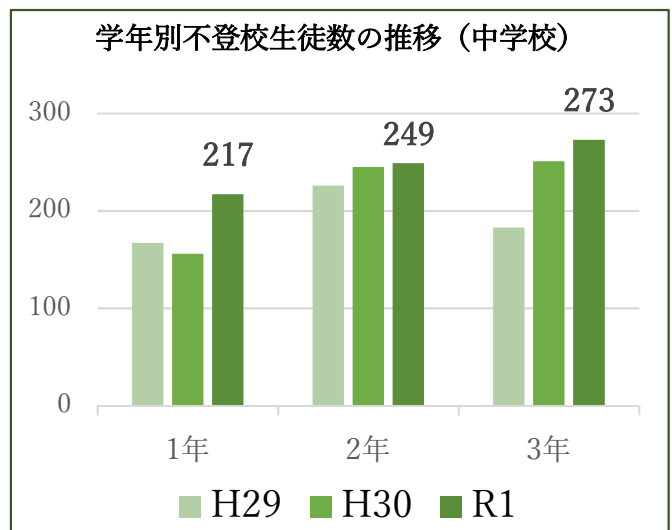
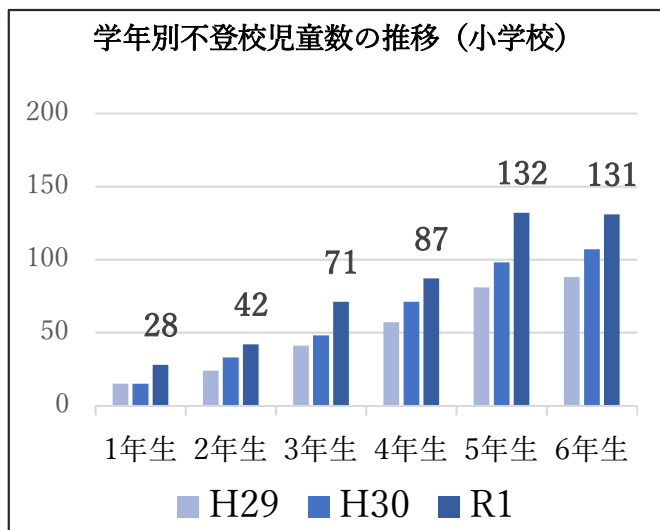
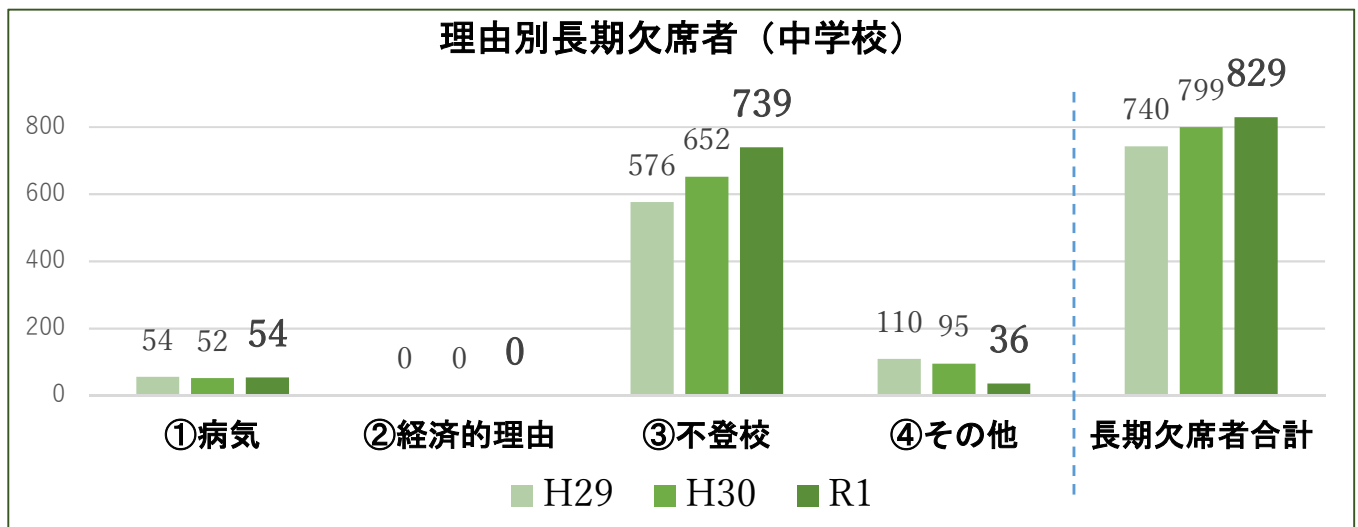
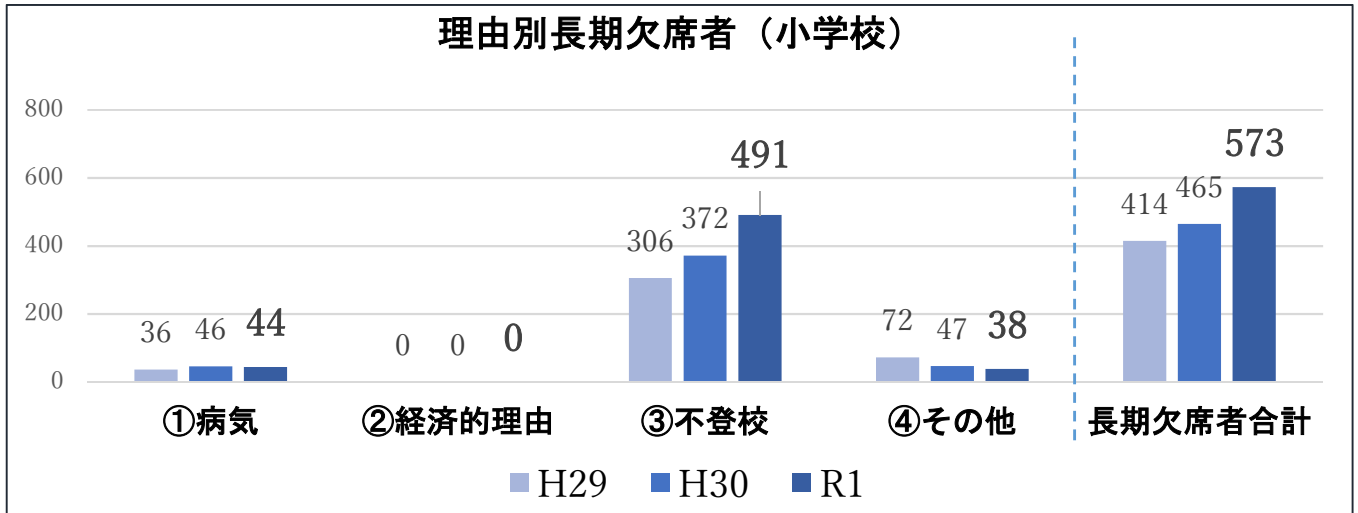
不登校対応の取組について

不登校対応の取組について

I 島根県の長期欠席者の状況 (島根県「不登校及び不登校傾向の児童生徒に関する調査」より)

1 不登校児童生徒数の状況

不登校児童生徒数の推移



○ 不登校児童生徒数

【小・中学校】

- ・ 長期欠席者数のうち、ほとんどが不登校による欠席者である。
- ・ 直近の3年間、増加傾向にあり、年々増加率が高くなっている。

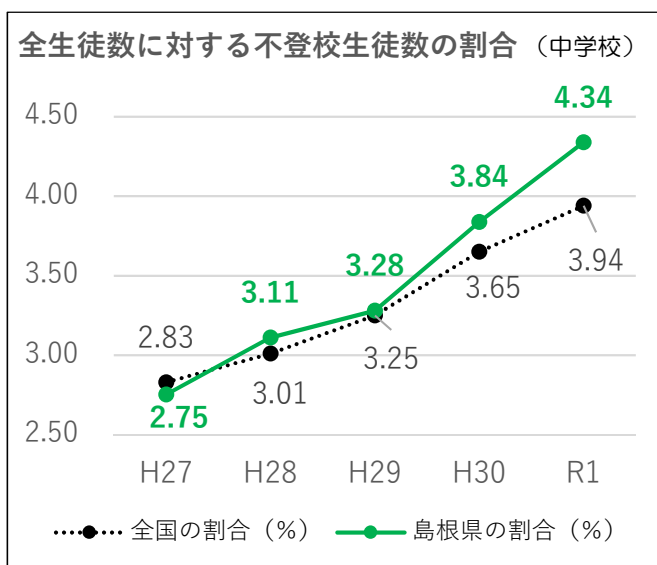
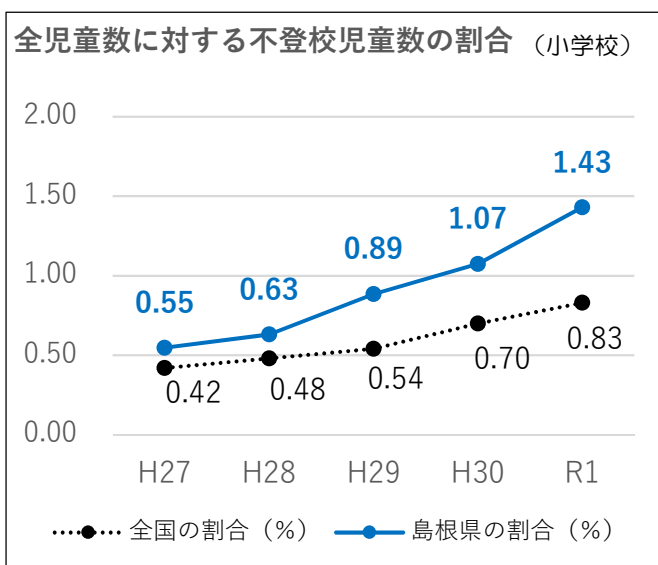
【小学校】

- ・ 学年別に見ると、学年が上がるにつれて、不登校児童数が多くなっている。特に高学年で増加率が高いが、低・中学年でも増加傾向にある。
- ・ H30年度からR元年度にかけては、特に3年生、5年生で増加が著しい。

【中学校】

- ・ 学年による差や増加率の傾向は、小学校ほど顕著ではないが、H30年度からR元年度にかけては、特に1年生で増加が著しい。

不登校児童生徒数の割合の推移



○ 全児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合

【小・中学校】

- ・ 小中学校合計の全児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合は、令和元年度は2.40%を占め、全国で最も高い割合である。

【小学校】

- ・ 全国の割合も増加傾向にあるが、H29以降、特に全国と比較して増加率が高い。
- ・ 直近の5年間、常に鳥根県は全国よりも高い割合で推移している。

【中学校】

- ・ H27年度は全国より低いが、その後は全国の割合を上回り、特にH29年度以降増加率が高い。
- ・ 全校生徒数に対する割合は、小学校よりかなり高い。(小：1.43% 中：4.34%)

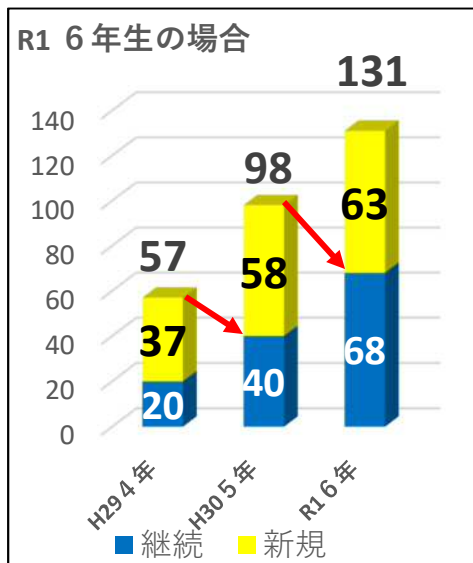
2 継続・新規不登校児童生徒の状況

① 継続数・新規数の考え方

- ・ 前年度も不登校であった児童生徒数（継続数）と、前年度は不登校でなかった児童生徒数（新規数）に着目した考え方。
- ・ 継続数と新規数を区別して見ると、不登校児童生徒数の総数とは異なる状況が見えてくる。

継続数・新規数の状況（小学校）

② 継続数・新規数の状況



◆令和元年度の6年生の例を見ると、H29年度（4年生時）に不登校であった57名のうち、H30年度（5年生時）に継続して不登校の児童は40名となり、17名は不登校の状態が解消している。

◆H30年度からR元年度も同様に、継続数は減少し、30名が解消している。

◆3年間の継続数の推移に着目すると、小学校・中学校ともに、全学年で同様の傾向が見られ、継続数は減少している。つまり、前年度不登校であった児童生徒のうち、一定数は毎年不登校の状態が解消し、登校するようになっている。

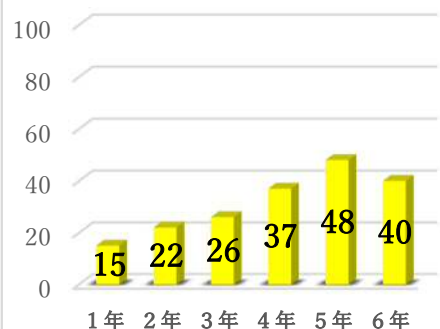
→ 不登校対応による一定の成果。各校のきめ細かな取組、対応事業等による成果。

◆ただ、減少した継続数に新規数が積み上がることで、総数としては増加している。

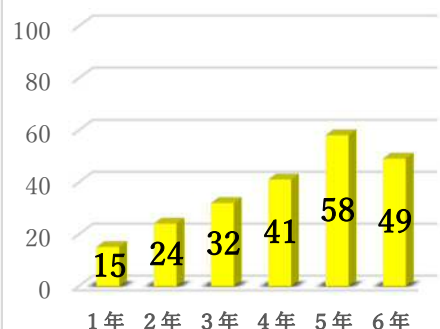
新規数の状況（小・中学校）

① 新規数の状況

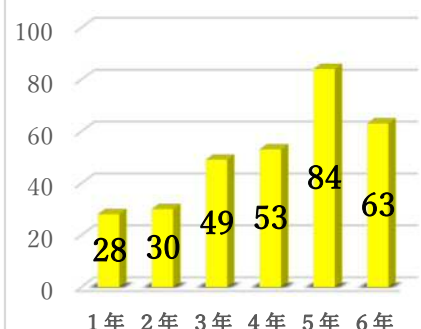
H29新規不登校児童生徒数（小学校）



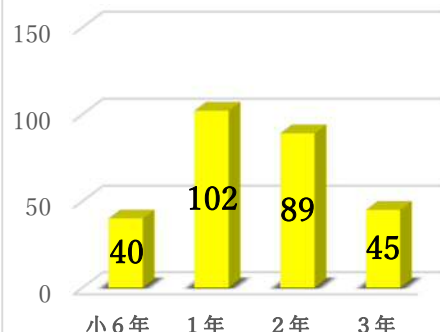
H30新規不登校児童生徒数（小学校）



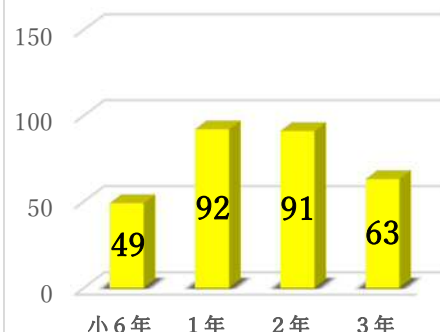
R1新規不登校児童生徒数（小学校）



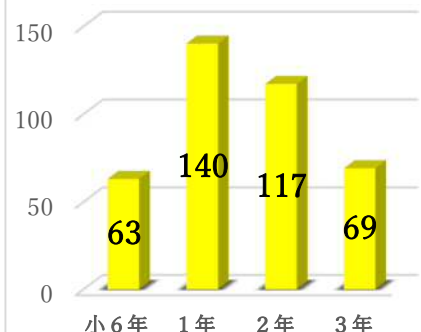
H29新規不登校児童生徒数（中学校）



H30新規不登校児童生徒数（中学校）



R1新規不登校児童生徒数（中学校）



- ・ 学年別の新規数に着目すると、小学校では学年が上がるにつれて増加する傾向にあるが、ピークは5年生で、6年生になると新規数は少し落ち着く。中学校では3年生で減少する。
 - 小学校6年生、中学校3年生は、学校において自己有用感を味わえる機会が増える。卒業、進学に向けての見通しが持てる。
- ・ 中学校では新規数のピークは1年生で、その後、学年が上がるにつれて減少している。
 - 1年生は新しい環境、集団への適応、学習内容や学習形態の変化への適応に難しさがある。

II 不登校対応の取組

(考え方)

不登校数を減らす取組として、継続数・新規数に着目して考えた時に、継続数は各学年で毎年一定数が減少しており、不登校への初期対応（早期発見、早期対応）・自立支援については、一定の成果が見られる。専門家を含めた多職種による「チーム学校」としての対応、支援の成果であると考えられる。

そこで、不登校を減らす取組を推進するには、これまでどおり不登校及び不登校傾向児童生徒への支援の充実とともに、新規数を抑えるための未然防止の取組（＝新たな不登校を出さない取組）が必要である。

1 未然防止の取組について周知徹底を図る

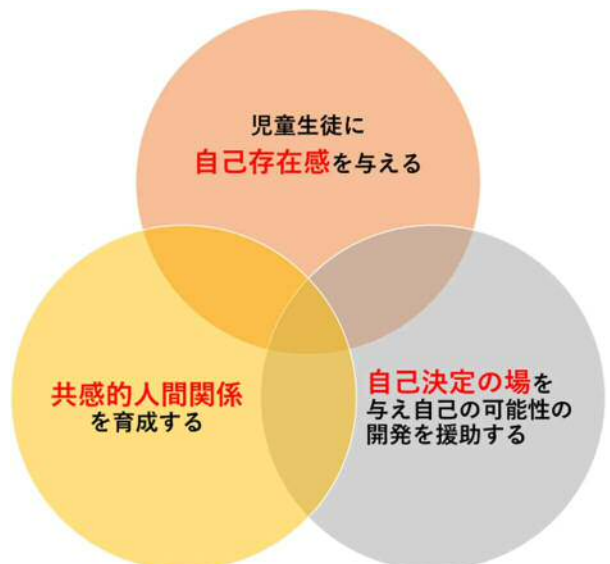
① 未然防止の取組の重要性についての周知徹底

島根県における生徒指導上の大きな課題である不登校児童生徒への支援及び不登校の未然防止の取組においては、多様な児童生徒の状況に応じた支援・指導体制の確立とともに、「生徒指導充実のための3つの視点」を生かした積極的な生徒指導の推進が不可欠である。

以下のポイントを整理し、積極的な生徒指導の推進について周知を図っていく。

(ポイント)

- ・ すべての児童生徒が、学校（学年、学級）を魅力ある場所と感じられるような「**魅力ある学校づくり**」を進める。
- ・ あらゆる教育活動で、「**居場所づくり**」（教職員主導）・「**絆づくり**」（児童生徒が主体、教職員の役割は場と機会の設定）に取り組む。
- ・ 特に児童生徒が学校で過ごす中で一番長い時間を費やす授業の時間において未然防止を進めるために、「**生徒指導充実のための3つの視点**」を意識した「**わかる授業づくり**」を推進する。



生徒指導充実のための3つの視点

② 不登校等対応充実事業の推進

「居場所づくり・絆づくり実践講座」（能力開発研修）の3カ年構想を立て、テーマに応じた計画的な研修を進める。

【研修テーマ】

学校がどの児童生徒にとっても意味のある大切な場となるための『魅力ある学校づくり』の推進

【研修計画】

1年次	「授業づくりと生徒指導」
2年次	「特別活動と生徒指導」
3年次	「特別支援教育と生徒指導」

2 各校での取組状況の検証

① 不登校児童生徒が在籍しない学校の学校訪問による聞き取りより

- ・ H28年度～H30年度調査で不登校児童生徒が在籍していない小学校（義務教育学校を含む）のうち、児童数が150人以上の規模の学校（6校）において効果を上げていると考えられる学校体制や取組状況

効果があると考えられる取組等

未然防止	<p>～子どもの姿～</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ <u>児童会活動で、児童主体の異学年交流活動</u>を実施している。 ◇ 行事等で<u>上級生を中心にして、主体的に取り組んでいる</u>。9年生の仕上がりイメージと6年生のやってみたいことに差があるが、うまく<u>折り合いをつけている</u>。（義務教育学校） ◇ 学級ではうまく友達とかかわれない子が、下学年との<u>交流ではうまくかかわる</u>ことができる。<u>居場所、自己有用感</u>が得られる。 ◇ 朝学習での異学年交流で、7～9年生が1～6年生の教室へ行き、勉強を教えている。7～9年生にとっては、「<u>学び直し</u>」、「<u>認めてもらえる</u>」、「<u>頼られる</u>」というメリットがある。1～6年生にとっては、「<u>教えてもらって嬉しい</u>」、「<u>すごいな</u>」、「<u>ありがとう</u>」の気持ちを抱くことができるメリット。（義務教育学校） ◇ どの学年の子ども、<u>自分の考えを発表しよう</u>という雰囲気がある。 ◇ 前期課程の児童が後期課程への<u>見通しや意識</u>を持っている。（義務教育学校） ◇ <u>地域の行事によく参加</u>している。
	<p>～学校の姿～</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ <u>育てたい子ども像</u>を具体化して、教員が取り組みやすいようにしている。 ◇ 卒業までの<u>見通しを持った生徒指導</u>を進めている。小中一貫校ならではのメリット。 ◇ 4年生までの指導にポイントを置いている。<u>1～4年生に支援のエネルギー</u>をしっかりと注ぐ。教員や支援員の配置等。 ◇ 職員が普段から自分の思いを言えたり、<u>悩みを相談したりできる雰囲気づくり</u>に努めている。 ◇ 校長と教頭の連携。市教委の支援。<u>こまめな情報共有</u>。 ◇ <u>集団づくり</u>を大切にしている。<u>特別活動の視点</u>から、話し合い活動を重視している。自分たちの課題は<u>自分たちで解決</u>する。 ◇ 行事では、一人一人に<u>役割</u>を与えるようにしている。 ◇ <u>自尊感情を高める</u>ことを意識している。 ◇ <u>縦割り班活動</u>を取り入れている。 ◇ 「<u>わかる授業</u>」を心がけている。子どもの視点に立って考える。 ◇ <u>授業のユニバーサルデザイン化</u>をめざした授業づくり。めあて、ふりかえり、授業の流れを提示。 ◇ 授業でデジタル教材を活用した<u>視覚支援</u>。ICTの活用。 ◇ 校内アンケートで「<u>学校が好き</u>」、「<u>授業が分かる</u>」という項目の回答に着目している。 ◇ 若い教員がベテランの授業を<u>学ぶ姿勢</u>がある。授業を見る。 ◇ <u>毎週定期的に1時間「生徒指導の窓」</u>を開いている。管理職、各学年部代表、生徒指導主任・主事、養護教諭、特別支援教育コーディネーターが参加し、情報共有。 ◇ 不登校が0→1と3→4では受け止めが大きく違う。1にならないための<u>初期対応</u>。 ◇ <u>保健室登校の子どもを常に気にかけて対応</u>。 ◇ 情報の流れのよさは、養護教諭がキーパーソン。<u>養護教諭の情報収集、発信力</u>が大切。 ◇ 朝の早いうち（9:00まで）に出欠状況が報告されるので、対応しやすい。 ◇ <u>早期の情報収集、早期の対応</u>を心がけている。 ◇ アセスメントシートの活用。 ◇ ケース会議にSCも参加できるようにし、<u>SCの見立ても生かす</u>。 ◇ <u>保護者、地域が協力的</u>である。<u>家庭との連携</u>がスムーズに行く。
初期対応	

② 不登校等対応体制充実事業指定校（子どもと親の相談員配置校）の取組状況より

- ・ 子どもと親の相談員を配置し、不登校及び不登校傾向児童が在籍する学校（小学校30校）において、主に学校の組織としての対応体制の充実に向けた取組状況

取組における成果と課題

<p>成 果</p>	<p>～体制整備～</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 年度当初に生徒指導対応チームの組織体制「<u>体制フローチャート</u>」を職員に周知したことで、相談先が分かりやすくなり、報告、初動が適切に行えるようになった。 ◇ 小中一貫児童支援シートを作成し、<u>小中連携した情報共有</u>ができた。 ◇ 医療機関や外部機関との効果的な連携については、管理職への報告、不登校対策委員会、「<u>誰が、いつまでに、どこ</u>」を具体的に言い、効果があった。 ◇ 多くの気になる子の<u>情報共有を段階的に行い、共有するメンバーを整理</u>することで、児童の状況が詳しく伝わり、<u>共通理解を</u>図るうえで効果的だった。 ◇ 不登校に係る<u>情報を不登校対策コーディネーターが集約</u>し、毎週月曜日に管理職とミーティングを行い、<u>情報共有や方針決定が円滑</u>になった。 ◇ 支援関係者（子どもと親の相談員、特別支援教育コーディネーター、支援員等）が集まる<u>ランチミーティングを定期的に行い、タイムリーな情報共有</u>ができた。 <p>～具体的な取組内容～</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 毎朝の登校時に管理職、主幹教諭、相談員などがあいさつ運動をしながら<u>児童の状況を観察し、職員室と連携して迅速な対応</u>を行った。 ◇ <u>情報掲示板を活用</u>し、出欠状況、登校時間、下校予定時間、学習場所に加えて、電話連絡や家庭訪問の状況、会話による<u>情報等を集約し、共有</u>した。 ◇ 「<u>記録ノート</u>」（他類似の記録ファイル類多数あり）を活用し、子どもの支援状況や子どもの状態の情報共有を図った。相談員が記入したノートに担任や主幹教諭が追記することで、<u>双方向の情報交換</u>を心がけた。 ◇ <u>SCを活用するなど、専門家の視点を導入</u>することで、専門機関、医療機関との連携が進み、必要な支援ができた。 ◇ <u>ケース会議の持ち方を改善</u>し、大判ワークシートやホワイトボードを活用して、<u>情報や支援状況を視覚化</u>した。 ◇ 「子どもを語る会」等での<u>全職員の共通理解の場</u>を設けた。
<p>課 題</p>	<p>～取組の現状から～</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 家庭の<u>価値観が多様化</u>しており、<u>家庭支援、保護者対応に苦慮</u>している。 ◇ <u>別室を利用する児童が増加</u>しており、対応に苦慮している。過ごし方の統一や、個に応じた対応が難しいことがある。 ◇ <u>同じ時間に複数の児童への対応が必要な場合</u>があり、場所・人などの調整に苦慮した。<u>タイムリーな支援ができない</u>こともある。 ◇ 関係機関と連携したケースの<u>次年度への引継ぎ</u>や、春休み中の引継ぎなどを工夫していく必要がある。 ◇ 組織的な対応のための<u>打ち合わせや情報共有、支援の在り方等をふり返るための時間の確保</u>が難しい。 ◇ 状況の変化に伴って<u>対応方針の見直し</u>をしていく必要がある。変化を伴わない場合も改善策を検討する必要がある。 ◇ <u>発達障がい、発達に課題のあるケース、愛着障がい等を背景とするケースへの適切な支援の在り方</u>。 ◇ <u>長期にわたって欠席が続く児童</u>への多様なアセスメントやプランニング。家庭へのアプローチが難しく、<u>支援が行き詰まる</u>こともある。

今後の取組として

未然防止、初期対応、自立支援の視点から、これまでの取組における成果と課題を検証し、また近隣県の取組等を参考にするなど、今後の不登校児童生徒への支援の在り方について整理し、それぞれの視点における不登校児童生徒への支援のポイントや効果的な取組等の周知を図る。

【周知の方法】

- 各種研修会、連絡協議会等で伝達する。
- 学校訪問時に各校の教職員に伝達する。
- リーフレット等を作成し、県内の全教職員に配付する。